

子どもの学習支援教室における家族規範と教育規範に関する一考察
——学習支援スタッフへのインタビュー調査から——

○松村智史（東京都立大学）

1. 問題提起・研究目的・研究方法・倫理的配慮

近年、生活困窮世帯の子どもの学習支援の取組が広がっている。また、学習支援の取組の多くは、学習・生活支援事業として、生活支援（ケア、養育）と教育支援の双方の性格を帯びるものになっている。

学習支援は、生活支援との関係では、生活困窮世帯の多くが家族（家庭）の養育機能が低下するなか、学習支援の場が、家族の養育を部分的に代替・補完している側面がある。また、教育支援との関係では、生活困窮世帯の子どもが学校の授業についていけない、不登校、学校の人間関係からの周縁化といった傾向がみられるなか、学校教育を部分的に代替・補完している側面がある。

加えて、家族が養育だけではなく教育をも担い、学校が教育だけではなく生活支援をも担うことが期待されるという状況が進み、従来のアクターの役割分担が溶解し、福祉と教育の交錯が起きている（倉石 2021）。

こうしたなか、家族が子どもの養育を担うべきという家族規範、学校が子どもを教育すべきという教育規範の双方が、両者の規範が交錯する学習支援の場では揺らぎ、変容していることが考えられる。他方で、その実態は、いまだ十分に明らかになっていない。

そこで、本調査では、子どもの学習支援教室のスタッフを対象としたインタビュー調査から、家族規範と教育規範のあり方や変容を明らかにすることを研究目的とした。インタビューは、半構造化方式で、2011年11月～2022年3月にかけて行った。インタビューに際しては、調査の趣旨や公表方法などについて書面を用いて説明し、同意を得た。また、得られたデータは個人が特定されないように匿名化するなどの倫理的配慮を行った。

2. 考察・課題

分析の結果、生活支援については、家族の養育機能が低下しているケースであったとしても、学習支援スタッフは、養育は家族の役割という規範意識を維持し、家族の外部から、家族の機能を援助することが自分たちの役割という意識をもっていることがわかった。なお、家族に代わるものとして子どもの養育や生活支援を引き受けようとするケースも一部見られ、その程度は家族の機能の状況に応じて揺れ動いていたものの、全体としては、家族が養育をすべきという家族規範が依然として強固であった。

他方で、教育支援については、学校や家族がその機能や役割を果たすことが難しいなか、学校や家族が子どもを教育すべきという規範に代わって、学習支援スタッフの自分たちが子どもの教育を担うべきという規範意識が醸成されつつあることがわかった。

本調査の分析結果を踏まえると、子ども支援の社会化について、生活支援と教育（学習）支援に分節化した上で、個別に検討していくことが必要であることが示唆される。

今後の課題として、学習支援を「ケア」と捉えたとき、その作用が家族規範と教育規範にどのような影響を与えるのか、また、子ども支援の社会化の上でいかなる意義を持ちうるのか、さらに検討を要すると考えられる。

（キーワード：家族規範、教育規範、支援の社会化）

参考文献

- 長谷川裕編著、2014、『格差社会における家族の生活・子育て・教育と新たな困難：低所得者集住地域の実態調査から』旬報社
- 倉石一郎、2021、『教育福祉の社会学：〈包摂と排除〉を超えるメタ理論』明石書店。
- 松木洋人、2014、『子育て支援の社会学：社会化のジレンマと家族の変容』新泉社
- 松村智史、2020、『子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス：理論・政策・実証分析から』明石書店。